

中華民国および中華人民共和国におけるサハリン樺太史研究 —台湾と大陸における庫頁島中国固有領土論の系譜

中山 大将

はじめに

サハリン樺太史をめぐっては、1990年代から日ロ双方での研究が進み、2000年代に入ると日ロの歴史研究者間の交流が進展し、欧米でも研究対象とする若手研究者が現れ始めた⁽¹⁾。しかしながら、国家としてサハリン島の居住者と最も早く関係性を築いた中華王朝の版図と大きく重なる領域を自国領と自認する中華民国および中華人民共和国におけるサハリン樺太史研究の動向が日本語で示されたことはなかったように思われる。本稿では、中華民国および中華人民共和国におけるサハリン樺太史研究の動向の概観を示す。なお、両国の主張する領土や実効支配地域の歴史的な重なり合いや変遷があるため、刊行地は「大陸」「台湾」という地域名で表す。

台湾と大陸の両地域で刊行されたサハリン樺太史に関連する論文記事、書籍を網羅的に把握するために下記の文献データベースから〈庫頁島〉〈樺太〉〈薩哈林〉⁽²⁾〈Сахалин〉〈Sakhalin〉などの語での検索を行ない文献の収集を行なった。『山海経』などの古籍史書にサハリン島と推定される島が登場することは広く知られているが、本稿では中華民国建国以後に刊行された文献を対象とする。表はその結果として得られた46件の文献である。簡体字、繁体字も常用漢字に統一し、本文中で引用する際には、「文献[番号]」という形で示した。なお、両地域出身者や在住者による研究でも両地域外で刊行されたものは対象外としている。

| | |
|----------------|---|
| 国史館図書查詢系統 | http://library.drnh.gov.tw/webpacIndex.jsp |
| 台湾期刊論文索引系統 | http://readopac.ncl.edu.tw/nclJournal/ |
| HyRead 台湾全文資料庫 | http://www.hyread.com.tw/ |
| 中国知網 (CNKI) | http://gb.oversea.cnki.net/Kns55// |
| 上海図書館 | http://www.library.sh.cn/ |

表 中華民国および中華人民共和国で刊行されたサハリン樺太史研究文献

| 番号 | 形態 | 刊行地 | 分野 | 筆者・翻訳者 | 刊行年 | 論文記事名(原著・原著者名)/書籍名 | 掲載誌(巻号)/刊行者 |
|-----|----|-----|----|--------|------|---------------------|----------------------|
| [1] | 書籍 | 大陸 | 史 | 石榮暉 | 1929 | 庫頁島志略 | 石榮暉 |
| [2] | 随想 | 台湾 | 史 | 陶元珍 | 1954 | 庫頁島の法律地位 | 新中国評論 (第6巻第6期) |
| [3] | 随想 | 台湾 | 史 | 王蘇 | 1956 | 庫頁島中国領土考 | 黃埔月刊(第55期) |
| [4] | 書籍 | 台湾 | 史 | 石榮暉 | 1970 | 近代中国史料叢刊 庫頁島志略 合河政紀 | 文海出版社 |
| [5] | 書籍 | 台湾 | 史 | 王蘇 | 1975 | 庫頁島中国領土考略 | 王蘇 |
| [6] | 随想 | 大陸 | 史 | 耿良 | 1979 | 庫頁島の地理發現 | 學習与探索 (1979年第2期) |
| [7] | 論文 | 大陸 | 史 | 薛虹 | 1981 | 庫頁島在歴史上帰属問題 | 歴史研究(第5期) |
| [8] | 論文 | 大陸 | 史 | 呂光天 | 1982 | 明清之際黒龍江下游和庫頁島の少数民族 | 社会科学輯刊 (1982年第6期) |

| | | | | | | | |
|------|----|----|---|--------------------|------|---|----------------------------|
| [9] | 隨想 | 台灣 | 史 | 劉繼湘 | 1983 | 庫頁島 | 文藝復興 (148 期) |
| [10] | 翻譯 | 大陸 | 民 | 李堅尚 (訳) | 1983 | 庫頁島南部西北海岸阿伊努人の薩滿教 (E・O・蒂爾尼) | 民族叢書 (1983 年第 2 期) |
| [11] | 論文 | 大陸 | 史 | 佟永功 閔嘉錄 | 1984 | 乾隆朝對黑龍江下游及庫頁島地區管轄一例 | 歷史檔案 (1984 年第 1 期) |
| [12] | 論文 | 大陸 | 史 | 劉遠因 | 1985 | 庫頁島異名考 | 社會科學戰線 (1985 年第 4 期) |
| [13] | 翻譯 | 大陸 | 民 | 馮繼欽 (訳) | 1986 | 阿穆爾河下游及薩哈林島各民族的經濟共同特徵 (A・B・斯莫良科) | 黑河學刊 (地方歷史版) (1986 年第 4 期) |
| [14] | 翻譯 | 大陸 | 民 | 馮季昌 (訳) | 1987 | 阿穆爾下游及薩哈林島各民族傳統的冬季交通工具 (A・B・斯莫良科) | 黑龍江民族叢刊 (1987 年第 4 期) |
| [15] | 概說 | 大陸 | 近 | 林治華 | 1987 | 日本和俄國爭奪庫頁島的開爭初探 | 佳木斯師專學報 (社會科學版) (第 2 期) |
| [16] | 論文 | 大陸 | 文 | 諸燮清 | 1987 | 非俄羅斯的俄羅斯—評契訶夫的《薩哈林旅行記》 | 鐵道師院學報 (1987 年第 1 期) |
| [17] | 翻譯 | 大陸 | 史 | 姚鳳 (編訳) | 1988 | 併入俄國後的遠東 (黑龍江流域・濱海地區・庫頁島) 民族 (17~20 世紀) 《蘇聯遠東民族 (17~20 世紀)》 | 黑龍江民族叢刊 (1988 年第 1 期) |
| [18] | 翻譯 | 大陸 | 民 | 馮季昌 (訳) | 1988 | 下阿穆爾及薩哈林島各民族的夏季交通工具 (A・B・斯莫良科) | 黑龍江民族叢刊 (1988 年第 2 期) |
| [19] | 論文 | 大陸 | 史 | 叢佩遠 | 1989 | 元代庫頁島的諸民族 | 民族研究 (1989 年第 4 期) |
| [20] | 翻譯 | 大陸 | 史 | 楊茂盛 (訳) | 1990 | 黑龍江沿岸、濱海地區和庫頁島居民的民族成分和民族歷史 (責任編輯 И.С. 古爾瓦奇) | 黑河學刊 (1990 年第 1 期) |
| [21] | 論文 | 台灣 | 史 | 史華 | 1991 | 庫頁島俄名薩哈林的由來—十七至十九世紀俄人繪製的庫頁島地圖研究 | 大陸雜誌 (第 83 卷第 3 期) |
| [22] | 論文 | 大陸 | 史 | 王傑物、李風樓 | 1991 | 唐代庫頁島至堪察加半島的海上航線 | 中國航海 (第 2 期) |
| [23] | 論文 | 台灣 | 近 | 王鉞 | 1993 | 俄國和日本對庫頁島的爭奪 | 國立政治大學民族學報 (20 期) |
| [24] | 書籍 | 大陸 | 史 | 石榮暉 | 1994 | 庫頁島志略 (任國緒編『宦海伏波大事記—外五種』に復刻収録) | 黑龍江人民出版社 |
| [25] | 論文 | 大陸 | 史 | 王德厚 | 1994 | 清政府對庫頁費雅喀人的轄治及有關問題 | 中國邊疆史地研究 (第 2 期) |
| [26] | 論文 | 大陸 | 史 | 楊鳴 | 2000 | 明清時期中華服飾經由黑龍江下游及庫頁島地區東傳北海道的研究—北海道“蝦夷錦”考察紀行 | 黑河學刊 (第 4 期) |
| [27] | 隨想 | 大陸 | 史 | 柳成棟 | 2000 | 談《庫頁島志略》的啟示 | 黑龍江史志 (第 4 期) |
| [28] | 論文 | 大陸 | 史 | 楊鳴、柳嵐 | 2001 | 有清一代中華服飾經由黑龍江及庫頁島地區東傳北海道溢彩 | 黑龍江社會科學 (第 6 期) |
| [29] | 概說 | 大陸 | 近 | 李凡 | 2002 | 日蘇“北庫頁島利權”之爭 | 南開學報 (哲學社會科學版) (第 1 期) |
| [30] | 概說 | 大陸 | 史 | 高福順 | 2002 | 庫頁島的地理發現與日俄對庫頁島的爭奪 | 長春師範學院學報 (第 1 期) |
| [31] | 論文 | 大陸 | 史 | 刁書仁 | 2002 | 論清朝對東北邊疆各民族的管轄體制 | 史學集刊 (第 4 期) |
| [32] | 論文 | 大陸 | 史 | 楊鳴、李楠 | 2005 | 永寧寺碑文銘刻的奴兒干都司與黑龍江下游・庫頁島的先居民族關係 | 博物館研究 (第 4 期) |
| [33] | 論文 | 大陸 | 民 | 張松 | 2006 | 黑龍江下游及庫頁島諸民族中的學生子崇拜 | 黑龍江民族叢刊 (第 6 期) |
| [34] | 論文 | 大陸 | 文 | 王業 | 2008 | 契訶夫《薩哈林島》關鍵詞解讀 | 語文學刊 (第 1 期) |
| [35] | 概說 | 大陸 | 近 | 喬原傑 | 2010 | 日本殖民統治下的薩哈林朝鮮人研究 | 黑龍江史志 (第 5 期) |
| [36] | 概說 | 大陸 | 近 | 邱建群 | 2010 | 美、日爭奪北庫頁島石油資源的歷史回顧 | 黑龍江社會科學 (第 2 期) |
| [37] | 論文 | 大陸 | 近 | 杜穎 | 2010 | 關於日本遺孤與中國養父母的關係問題—兼對中國日本遺孤與俄薩哈林日本歸國者作比較研究 | 西伯利亞研究 (第 37 卷第 6 期) |
| [38] | 隨想 | 台灣 | 近 | 王輔羊 | 2012 | 我們的失地—廟街、海參崴、伯力、江東六十四屯、庫頁島 | 中國邊政 (192 期) |
| [39] | 論文 | 台灣 | 近 | 楊素霞 | 2012 | 日露戰爭期における日本帝国の樺太植民地化への眼差し—志賀重昂の地理学知識を通して (日本語) | 政大日本研究 (第 9 号) |
| [40] | 概說 | 大陸 | 史 | 李東旺 | 2013 | 庫頁島春秋 | 文史精華 (第 3 期) |
| [41] | 論文 | 大陸 | 近 | 杜穎 | 2013 | 戰後南薩哈林遺留日本人歸國問題淺析 | 西伯利亞研究 (第 40 卷第 5 期) |
| [42] | 概說 | 大陸 | 史 | 柳成棟 | 2015 | 志鑑評述 石榮暉與《庫頁島志略》 | 黑龍江史志 (第 18 期) |
| [43] | 概說 | 大陸 | 近 | 金永洵、孫德俊 朴泰秀、楊彥鑫 | 2015 | 哈林韓國人的過去與未來 (冒頭にあるべき「薩」の字が欠けているが原文のままとした) | 赤子 (第 7 期) |
| [44] | 概說 | 大陸 | 近 | 鄧慧毅 | 2015 | 日俄爭奪庫頁島之探析 | 文化學刊 (2015 年 12 期) |
| [45] | 論文 | 台灣 | 近 | 楊素霞 | 2016 | 植民地化初期の樺太經營策の模索—特別會計制という枠組みの中で (日本語) | 台大日本語文研究 (第 32 期) |
| [46] | 論文 | 台灣 | 文 | 劉淑如 | 2016 | 田山花袋小説中的殖民地樺太與台灣的再現—以《阿留夏》(真岡) 與《山中巡査》為例 | 高大人文學報 (第 1 期) |

出典) 筆者作成。

1. 概要と傾向

(1) 刊行時期と刊行地

趙雲田 (2000、263 頁) は、中華人民共和国成立以前の中国の辺境史研究には、咸豊・同治・光緒年間 (1851 ~ 1908 年) と 1930 ~ 40 年代のふたつのピークがあったとする。1929 年に『庫頁島志略』(文献 [1]) を編纂した石榮暉は、続けて『尼泊爾志略』(ネパール)、『布魯克巴志略』(ブータン)、『哲孟雄志略』(シッキム) など中国の周縁地域についての歴史書を編纂しており (文献 [42]、42 頁)、『庫頁島志略』はこうした中華民国における辺境史への関心が高まる中で編纂されたものと言える。1912 年に建国された中華民国は国共内戦に敗退し台湾島へと撤退、大陸では 1949 年に中華人民共和国が成立する。このため、大陸と台湾では、学界や言説空間、政治状況が分断される状態が発生した。

1950 年代には台湾で、サハリン島の領有権が中華民国にあるという主張の論考 (文献 [2][3]) が研究者により発表されている。1960 年代にサハリン樺太史関連の文献の刊行は見られず、1970 年代に入ると台湾では、前記『庫頁島志略』の復刻 (文献 [4]) と 50 年代に領有権を主張した研究者が執筆した書籍 (文献 [5]) の刊行が行なわれた。

大陸では文化大革命の終焉後、他の学術研究同様に辺境史研究も活力を取り戻し (趙、2000、269 頁)、1979 年と 1981 年にサハリン島の帰属問題を論じる論稿が発表された (文献 [6][7])。その後、1980 年代にはアムール河下流域とサハリン島における先住民族と中華王朝との関係史の研究 (文献 [8][11][15][19]) が進められるようになり、それに関連するソ連やアメリカの文献の翻訳 (文献 [10][13][14][17][18]) も紹介されるようになる。こうした大陸の研究潮流は 1990 年代、2000 年代にも継続し、その刊行主体や執筆者の所属機関の多くが吉林省、遼寧省、黒龍江省に所在するという特徴があった。また、1980 ~ 90 年代に台湾で刊行された 3 篇の論稿 (文献 [9][21][23]) のうち 2 篇の執筆者は大陸在住者であった。

2000 年代以降は、近現代史研究も多く見られるようになり、台湾での樺太史研究 (文献 [39][45][46]) や大陸でのサハリン残留帰国日本人・朝鮮人に関する研究 (文献 [35][37][41][43]) も見られるようになる。韓国政府の助成を受けた韓国の大学に所属する研究者による大陸の大学院生との共同研究 (文献 [43]) が見られるなど、こうした動きと日本や韓国における当該分野の動向とは無関係ではないと考えられる。

(2) 形態と分野

本稿では便宜上、文献の形態を〈書籍〉〈論文〉〈概説〉〈随想〉〈翻訳〉の五つに分けた。〈書籍〉に該当するのは 4 件のみで、2 件は復刻である。〈論文〉は、それなりの分量を持ち、注釈や参考文献の提示があるもの、〈概説〉は注釈や参考文献の提示はあるが、研究としての独自性が乏しく先行研究をまとめたに過ぎないもの、〈随想〉は注釈や参考文献の提示がないものである。〈随想〉は研究としてはみなすべきではないかもしれないが、研究者の歴史認識を知るために意義があると考え本稿では対象とした。

分野については、表では、前近代あるいは前近代から近現代までを通した叙述のあるものを〈史〉、近現代を中心に言及しているものを〈近〉、文学に関するものを〈文〉、民族学・宗教学に関するものを〈民〉と分類した。傾向としては、領土論や政治外交史に関わるものは、概説や随想の形態が多く、先住民と中華王朝との関係史に関するものや、樺太史に関するものは論文が多い。

サハリン樺太史に関する継続的な成果発表は多くはないものの、楊暘（文献 [26][28] [32]）は蝦夷錦について³⁾、杜穎（文献 [37][41]）はサハリン残留帰国日本人について、楊素霞（文献 [39][45]）は領有初期の樺太について複数の論文を発表している。

(3) 日本語文献の参照

論文や概説には日本語文献の参照も多く見られる。間宮林蔵『東韃紀行』のほか、戦前に刊行された文献としては、樺太庁（1925；1936）や小川運平（1909；1923）、岡栄（1942）、鳥居龍蔵（1943）、和田清（1942）、宮崎雷八（1944）などが参照されており、戦後に刊行された文献としては洞富雄（1956）や西鶴定嘉（1977）などのほか、日本語訳されたステファン（1973）なども1980年代から参照されている。

1990年代以降も日本国内の北東アジア古代史研究（菊池俊彦、1995）や樺太史研究（三木理史、1999；2006）（中山大将、2010）の新たな成果が参照され続けている。

総じて言えば、大陸では1980年代以降、先住民と中華王朝との関係性についての研究が蓄積されたものの、2010年代にはこの分野の進展はほとんど見られず、台湾では2010年代以降、樺太史研究が蓄積されつつあるという状態であり、これらを除く論稿の多くは概説にとどまると言える。

ただし、こうした概説も含め本稿が対象とする論稿の中には、〈庫頁島中国固有領土論〉とも呼ぶべき認識が多く見られる。次章では、この系譜についてたどってみたい。

2. 庫頁島中国固有領土論の系譜

(1) 大要と分類

庫頁島（サハリン島）を中国固有の領土だとする議論をここでは〈庫頁島中国固有領土論〉と呼ぶこととする。論者によって若干の相違はあるものの、サハリン島に関する最古の記録が『山海経』（紀元前3~4世紀）にあることから、中華王朝である漢が最初にサハリン島を開知した国家であり、『敕修奴兒干永寧寺碑記』、『重修永寧寺碑記』にはサハリン島の先住民を服属させたという記述があることから遅くとも明の永樂7年（1409年）からサハリン島の先住民は中華王朝の支配下に入っており、歴史的に見てサハリン島は中国が〈発見〉し、なおかつ〈先占〉した〈固有〉の領土であったが、1860年に中露間で締結された北京条約によって清帝国が領有権を喪失し現在に至るというのがその大要である。

サハリン島を中国の固有の領土として認識し失地回復やロシア・ソ連の不法性の糾弾に積極的な立場と、認識を同じくしつつもそれらに積極的ではない立場とが見られる。

(2) 台湾における庫頁島中国固有領土論

上述の通り 1954 年には 1949 年に大陸から台湾大学へ移った歴史学者・陶元珍が「庫頁島の法律地位」(文献 [2]) という文章を發表し、サハリン島は明の永楽年間から中国領であるとし、サンフランシスコ平和条約で日本が放棄した樺太(サハリン島南部)は、中華民国に引き渡されるべきだという主張を行なう。

2 年後には、同様に大陸から台湾へ逃れ陸軍軍学校の政治教官として「ロシア帝国の中国侵略史」を講義していた王蘇が「庫頁島中国領土考」(文献 [3]) という文章を發表する。王は陶とは異なり研究職歴を積んだ人物というわけではなく、若いころから革命に参加、満洲事変以後は後方攪乱工作に従事していた人物である。王は唐の時代からサハリン島は中華王朝に属するのだとし、18 世紀以降に日露の侵入が進み、1875 年の樺太千島交換条約以降は日露間での領土の争奪が続き、現在もなお後継国家である中華民国の実効支配がおよばずソ連が占拠し続けていると論じる。なお、陶も王も中露間条約による領土放棄という側面に触れたくないためか、北京条約については特に触れていない点では共通している。

陶の文章に明らかなように、この時期に台湾でこうした領土権を主張する文章が出た背景には、サンフランシスコ平和条約によって日本が樺太の領有権を正式に放棄したものの、その返還先が明確化されていなかったことと、1946 年から領有権を宣言し実効支配者であるソ連と中華民国の外交関係が悪化していたことが考えられる。その意味で言えば、両文章は学術的と言うよりも、知識人が発した極めて政治的な文章であると言えるであろう。

1970 年代には石栄暉『庫頁島志略』が台湾で復刻されたのに加え、上記の王が『庫頁島中国領土考略』(文献 [5]) を刊行した。サハリン島は中国の合法的領土の一部であり、シベリアはかつては鮮卑の地で中華民族の古き故郷でありロシアの領土ではなく、北海道は古くは莫曳靺鞨王国で本州北部も毛人の故郷でありすべて日本の領土ではないという主張を王は展開した。『庫頁島志略』が地誌の性格を持ち、サハリン島の歴史的経緯を叙述しつつも、産業や社会の現状の記述に多くの紙幅を割いていたのに対して、『庫頁島中国領土考略』は大部分が中国のサハリン島領有権の正当性を証するため割かれている。

1983 年にサハリン島沖で発生した大韓航空機撃墜事件に際して、地理学を専門とする劉継湘がサハリンについて解説した文章の中でも、「庫頁島原為我国之領土(サハリン島は元来我が国の領土である)」(文献 [9]、38 頁) という文言や、唐朝の頃より支配下にあったのが北京条約によってロシアに「強占」されたという表現が見られ、撃墜事件もロシア・ソ連の非道のひとつとして論じられている。

(3) 大陸における庫頁島中国固有領土論

大陸では 1979 年に耿良が「庫頁島の地理發現」という文章で、『山海経』などを論拠に「在地理發現史上、中国是最早知道庫頁島的国家(地理の発見の歴史から見て、

中国は最も早くサハリン島を知った国家である)」(文献[6]、100頁)と主張した。

2年後には薛虹が論文「庫頁島在歴史上帰属問題」(文献[7])において同様に『山海経』などを基に、サハリン島を最初に支配した国家が中華王朝であると論じた。薛の論文の特徴は、ロシア帝国がサハリン島を発見先占したというソ連の歴史学者らの主張⁽⁴⁾への反論が執筆動機であること、古籍史書から中華王朝とサハリン島の関係について北京条約までの期間を考証したこと、日本語やロシア語の文献も引用していること、そして「庫頁島在歴史上曾是中国領土(サハリン島はかつて中国の領土であった)」(文献[7]、178頁)とし、執筆目的も歴史的事実を明らかにすることであり領土問題に言及することではないと念を押し、必ずしも領有権プロパガンダを表に出しているわけではないことである。なお、前出の陶や王の著作についてはまったくふれられておらず、台湾での議論との参照関係は明らかではない。

前記引用の耿の一文は、高福順(文献[30]、22頁)、李東旺(文献[40]、59頁)でも引用され、薛論文のサハリン島の歴史的経緯をめぐる記述はその後、王鉞(文献[23]、57頁)、王徳厚(文献[25]、51頁)、高(文献[30]、24頁)において参照されている。1987年に林治華も、参照文献を明示していないものの、「許多史学者都曾以大量確鑿的歴史事實，詳尽地考証了這個問題，已得出令人信服的結論；歴史上庫頁島是我国東北広大領土的一个組成部分。(多くの歴史学者が大量の確かな史料に基づきこの問題について詳細な考証を重ねており、歴史上サハリン島が我が国の東北地域の広大な領土の一部であるということは、すでに疑いのない結論である)」(文献[15]、30頁)と述べており、耿や薛の論考がその後の大陸のサハリン島領土認識において一定の役割を果たしていたことが理解できる。

なお、薛論文は、サハリン島の歴史的経緯をめぐる記述だけでなく、地名や集団名の考証もその後の研究(文献[12]、210頁)(文献[19]、94頁)で言及されている。

(4) 大陸在住者の台湾刊行物への寄稿

前述の通り1990年代には、大陸の研究機関に所属する研究者が台湾で刊行されている雑誌にサハリン史について寄稿する例が2件見られた。「庫頁島俄名薩哈林的由来」(文献[21])は、遼寧社会科学院歴史研究所に所属する史華が執筆した論文であり、ソ連の研究者がロシア人のサハリン到達時期を従来から4年早めて1640年としたことから、17～18世紀のロシア側の地図上のサハリン島の名称、形状を考察し、それらが中国側のものを踏襲しており、ロシア側の当時の地理知識が中国側に依存し、なおかつサハリン島が中国の管轄下にあったことを当時のロシア人も認めていたとし、「在歴史上，庫頁島作為我国領土的一个組成部分，在俄国十七-十九世紀繪製的地图中是明確肯定了的(歴史上、サハリン島が我が国の領土の一部であることは、ロシアで17～19世紀に作製された地図からも明らかなのである)」(文献[21]、17頁)と、論じている。

王鉞「俄国和日本对庫頁島的爭奪」(文献[23])は蘭州大学の研究者が執筆したものであり、樺太千島交換条約までの日露関係史の概説である。「庫頁島本是固有領土

(サハリン島は本来中国の領土である)」(文献[23]、57頁)と書きだしているものの、現在における領有権を主張する明確な表現は見られない。主題自体が、前出の林の文章(文献[15])と類似しているほか、文中には同一の表現なども見られ、林の影響を強く受けていると推測できる。

(5) 近年の状況

現在において、庫頁島中国固有領土論というものが研究者にほとんど顧みられていないかと言うとそうではない。黒龍江省の地方史編纂に関わっていた柳成棟は2000年に「中華民族的愛国主義精神(中華民族の愛国主義精神)」(文献[27]、4頁)の観点から石栄暉の『庫頁島志略』(文献[1])を高く評価し、15年後には再度同書を紹介する文章(文献[42])を発表し、その末尾で「從1860年清廷籤訂《北京条約》，到1929年石栄暉著就《志略》，屈辱的歴史顯然早已作煙雲散！(1860年に清が北京条約を締結してから1929年に石栄暉が『庫頁島志略』を編纂するまでの間に、屈辱の歴史はあつという間に霧散して忘れ去られてしまっていたのだ!)」(文献[42]、43頁)と記している。若手歴史研究者が近年書いた文章(文献[44])でも、前掲の『庫頁島志略』の一節を引用しながら、「以史為鑑，作為当代中国人，我們要避免歷史的悲劇重演，保護祖國的領土是每一個中國人的責任(歴史を鑑とし、現代中国人として我々が歴史の悲劇が繰り返すことを避けるために祖国の領土を護ることは中国人ひとりひとりの責任なのである)」(文献[44]、230頁)という記述がなされている。台湾でも、サハリン島をニコラエフスク、ウラジオストク、ハバロフスク、江東六十四屯に並ぶロシアに奪われた〈失地〉のひとつとする記述(文献[38])が見られる。

こうした記述の背景のひとつには、近年の尖閣／釣魚台問題の再燃や〈中華民族の復興〉に象徴される過度の愛国主義による領土ナショナリズムの高揚が指摘できようし、サハリン島が今日においてなお〈中華民族〉にとっての領土ナショナリズムの対象となり得ることをこうした記述が示していると言えよう。なお、『庫頁島志略』は、2000年以降に刊行された上記3件を除けば、1980年代に2件の文献(文献[8]、106頁)(文献[19]、94頁)で参照されたに過ぎないが、1994年にほかの地方誌とともに復刻(文献[24])されたほか、現在ハルピンの若手研究者が注釈を加えた新版の出版が計画されており(文献[42]、43頁)、〈中国辺境史研究〉の古典のひとつとして再評価されつつあるのかもしれない。

さいごに

本稿では、中華民国および中華人民共和国におけるサハリン樺太史研究の動向の概観を示した。本稿の要約として、次の点を挙げることができる。

第一に、1980年代以降、大陸では東北三省を中心に、アムール河流域やサハリン島の先住民族と中華王朝国家との関係史の研究が展開したものの、2000年代後半以降、この分野でサハリン島を主題とした論稿はほとんど見られなくなった。

第二に、2010年代には、大陸ではサハリン残留帰国日本人・朝鮮人問題に関する論

稿が刊行された。

第三に、台湾ではサハリン樺太史研究はほとんど見られなかったが、2010年代に入って樺太史研究が取り組まれるようになってきている。

第四に、1960年代にソ連の歴史研究者によって主張されたロシア帝国によるサハリン島の先占に対して、1980年代に大陸では古籍史書の記述や中華王朝との服属関係を論拠とした反論（庫頁島中国固有領土論）が提起され、以後研究論文や概説的文章の中でそれが再生産されていき、大陸の研究機関所属の研究者が台湾の媒体に寄稿した文章の中にもそれらが見られたほか、近年では若手歴史研究者の概説的文章の中にも領土ナショナリズムの観点から、1929年に刊行された『庫頁島志略』を再評価する事例が見られる。

第五に、上記4点とも、一国内単独の研究状況の変化だけではなく、国際学術交流の影響が見受けられる。

近現代史という点では、特に第三点と第五点が重要であろう。今後も国際学術交流や相互参照によりサハリン樺太史研究に新たな進展が生れることを期待したい。

参考文献

[日本語]

小川運平（1909）『満洲及樺太』博文館。

———（1923）『日本ト大陸』北駿学会。

岡栄（1942）『北カラフト』興文社。

樺太庁（1925）『樺太沿革史』樺太庁。

———（1936）『樺太施政三十年史』樺太庁。

菊池俊彦（1995）『北東アジア古代文化の研究』北海道大学図書刊行会。

———、中村和之編（2008）『中世の北東アジアとアイヌ—奴児干永寧寺碑文とアイヌの北方世界』高志書院。

ステファン、ジョン・J（1973）『サハリン—日・中・ソ抗争の歴史』（安川一夫訳）原書房。

鳥居龍蔵（1943）『黒龍江と北樺太』生活文化研究会。

中山大将（2010）「帝国崩壊による樺太・サハリンをめぐる人口移動の形態および移動後の社会と経験」蘭信三編『日本帝国崩壊後の人口移動と社会統合に関する国際社会学的研究』（科研中間報告書）上智大学。

———（2014）「サハリン樺太史研究会発足以後の樺太史研究の動向—三木理史『移住型植民地樺太の形成』から中山大将『亜寒帯植民地樺太の移民社会形成』および〈戦後史〉へ」『近代東北アジア地域史研究会ニューズレター』第26号。

西鶴定嘉（1977）『樺太の歴史』国書刊行会。

洞富雄（1956）『樺太史研究—唐太と山丹』新樹社。

三木理史（1999）「移住型植民地樺太と豊原の市街地形成」『人文地理』第51巻3号。

———（2006）『国境の植民地樺太』塙書房。

宮崎雷八（1944）『樺太史物語』櫻華社。

楊暘 (1996) 「明代の東北アジアシルクロードと文化現象としての蝦夷錦」(土井徹・中村和之訳)『北海道立北方民族博物館研究紀要』第5号。

和田清 (1942) 『東亜史論叢』生活社。

[中国語] *本文中の表に掲載されているものは除く

趙雲田 (2000) 「50 年来的中国近代边疆史研究」『近代史研究』第4期。

[欧文]

Ivings, Steven Edward (2014) *Colonial Settlement and Migratory Labour in Karafuto 1905-1941*, Doctoral Thesis, The London School of Economics and Political Science.

Князева, К.И.(отв. ред.)(1960) *Сахалинская область : сборник статей*, Южно-Сахалинск : Сахалинское книжное изд-во.

Lim Sungsook (2016) *The Politics of Transnational Welfare Citizenship: Kin, State, and Personhood among Older Sakhalin Koreans*, Dissertation Submitted in Partial Fulfillment of the Requirements for the Degree of Doctoral of Philosophy in The Faculty of Graduate and Postdoctoral Studies, The University of British Columbia.

註

(1) 日本国内におけるサハリン権太史研究の動向については、中山 (2014) に詳しい。サハリン権太史研究による英語圏の博士学位論文としては、Ivings(2014) や Lim(2016) が挙げられる。

(2) 「庫頁島」は中国語で一般的にサハリン島を指す語として用いられてきたが、近年ではロシア語の Сахалин (サハリン) の音訳である「薩哈林」も用いられる。「権太」は基本的に日本領サハリン島南部を指す場合にしか用いられない。

(3) 楊は「中国東北地区の歴史と文化—明清時代東北アジアのシルクロードと蝦夷錦の研究」という研究プロジェクトのため1996年に日本へ招聘され2ヶ月余り滞在し学術交流や研究調査を実施しており(文献 [26]、87頁)、受け入れ機関の東洋文庫で前記プロジェクト名の副題と同名の題で講演を行なっている。楊はこの来日以前にすでに蝦夷錦に関する研究を発表しており(楊、1996、145-147頁)、近年では日本国内で刊行された菊池俊彦・中村和之(2008)にもその研究が翻訳されて紹介されている。楊の研究は北東アジア一帯を対象としているため、文献名にサハリンの語が含まれていなくても、本文中では言及されている場合がある。本稿では検索方法によりそうした文献までは十分に把握できないという限界がある。楊の研究活動については、菊池俊彦氏、中村和之氏、大島立子氏から多くのご教示をいただいた。ここに改めて御礼の辞を述べておきたい。

(4) 薛が挙げている文献名の中国語訳から、Князева(1960)のことであると推定される。

〈謝辞〉

文献の収集にあたっては、北海道大学および台湾大学の各図書館から特に厚いご協力を得た。この場を借りて改めて御礼申し上げる。

また、本稿は下記研究課題の成果である。

日本学術振興会特別研究員奨励費「日本帝国崩壊後の樺太植民地社会の変容解体過程の研究」(代表：中山大将、2012-14年度)

京都大学若手研究者ステップアップ研究費「近現代東アジア境界地域の人の移動と農業拓殖の比較史—サハリン島と台湾島を中心に」(代表：中山大将、2015年度)

日本学術振興会学術研究助成基金助成金(挑戦的萌芽研究)「境界地域史への地域情報学活用—サハリン島マイクロ歴史情報データベースの構築と応用」(代表：中山大将、2016-18年度)

(なかやま たいしょう：京都大学東南アジア地域研究研究所、助教)